

アメリカの大学の基本財産 : その歴史・ガバナンスと教育へのインパクト

著者	長野 公則
学位授与年月日	2018-01-24
URL	http://doi.org/10.15083/00077763

審査の結果の要旨

氏名 長野 公則

大学の経営において財源の安定的な確保は、教育研究活動の長期的特性からきわめて重要である。教育研究の質的向上を図るには財政基盤の確立が求められ、政府からの財政支援に限界がある状況下で大学が基本財産(endowment)を造成し、その運用収入等で財源の確保・多様化への寄与が期待されている。米国の大学、特に私立の研究大学は基本財産が大きく教育研究活動の充実に充てられているとされるが、特定の個別大学に着目した事例研究や、マクロ的な分析の研究が大半である。

本論文は、米国における学生当たり基本財産が多い有力私立研究大学 25 大学から基本財産規模の異なる 8 大学及び私立リベラルアーツカレッジ 20 から同様に 6 カレッジを取り上げ、基本財産がどのように管理運用され、教育活動にその運用収入等が充てられているかを財産額が拡大した 21 世紀初頭（2002 年から 2007 年）に焦点を当てて分析している。第 1 章では、基本財産の定義と社会的意義を概観し、米国の大学における歴史的発展を基本財産の蓄積とその投資運用収入の観点から整理する。第 2 章から第 4 章は有力私立研究大学 8 校についてのガバナンスと教育活動への影響を分析する。具体的には第 2 章では基本財産のガバナンスにつき、主要大学が 2008 年に連邦議会上院財務委員会へ提出した回答書を手掛かりに各校の財務報告・IR 関係資料などを参照して基本財産のミッションと使用ルール及び投資方針を分析している。第 3 章は、基本財産と大学独自奨学金の関係を分析しており、8 校のなかでも基本財産が豊かなイエール大学とプリンストン大学では定価授業料から独自奨学金を控除した純授業料の上昇率が他の大学に比して低めに抑えられていることを明らかにしている。また、大学独自奨学金の水準が基本財産の額にほぼ比例して増加していることも示している。第 4 章は、基本財産と教員給与の関係を分析している。大学独自奨学金と異なり、基本財産の増加と教員給与の伸びに明確な関係を見出せなかったが、基本財産の水準が中位のマサチューセッツ工科大学では基本財産の時価総額が 2001 年から 2003 年に減少したことから教員給与の凍結がなされ、基本財産の蓄積が安定的な大学経営にとって重要なことを事例として明らかにしている。第 5 章は学士課程教育が中心の 6 つのリベラルアーツカレッジの基本財産について分析し、基本財産の増加が大学独自奨学金の増額に充てられていること及び教員給与の増加よりも教員数の増加により配分されていることを明らかにし、大学特性を踏まえた基本財産の役割が果たされていることを示している。

本論文は、米国の私立大学の基本財産について類型化した大学群の事例研究を行い、基本財産が大学独自奨学金や教員給与の水準・変化とどのような関係にあるかを分析することで、教育の充実に寄与していることを明らかにしている。よって、本論文は博士（教育学）の学位を授与するにふさわしい水準にあるものと判断された。